

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

宇野弘蔵の資金論(4)

著者	今東 博文
著者別名	Imahigashi Hirohumi
雑誌名	経済論集
巻	21
号	2
ページ	25-35
発行年	1996-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005429/



宇野弘蔵の資金論(4)

今 東 博 文

はじめに

I. 商品流通世界と資金

1. 貨幣諸機能と商品流通世界(本誌, 第17巻 2号)
2. 「貨幣」としての貨幣と資金(本誌, 第19巻 1号)
3. 資本と資金(本誌, 第21巻 1号)

II. 資金の本質規定

1. 産業資本における貨幣資本(本号)
2. 遊休貨幣資本の類別
3. 経済社会と資金

III. 貨幣市場と資金

II. 資金の本質規定

資金は、資本主義的商品経済における流通世界に対する経済主体の行動の関係性が、貨幣の属性として展開された貨幣の特殊の機能である。流通における本来の貨幣機能を休止し、流通への拘束を一時的に解除された貨幣が資金である。この遊休貨幣は、流通における直接的な貨幣機能を休止しつつ、一般的な富、普遍的な価値として、貨幣所有者によって自己目的的に保有、蓄蔵されることになる。このように、流通から引き上げられる方向性において捉えられた貨幣としての貨幣が資金である。

流通から引き上げられ貨幣所有者によって保有、蓄蔵されるものとしても、貨幣は元来、他の商品に対する全般的な交換力を有する特殊の商品であるから、一般的な富、普遍的な価値としての資金も、他の商品に対する交換力としての価値の変動を免れうるものではない。資金としての貨幣の価値の普遍性とは、他の商品に対する交換力の全般的な性格をいうのであるが、そのことは他の商品に対する交換比率として現われる資金としての貨幣の価値の大きさ自体の不変性のことではない

からである。したがって、資本としての貨幣の所有者は、引き上げられた貨幣の価値を流通において確認し、それを再び一般的な富として所持する行動を展開する。すなわち、資金としての貨幣を流通に投下することによってその価値の大きさを確認、保存し、流通の外に回収しようとするようになるのである。資本形態は、このような貨幣所有者による資金の価値保全の行動が、貨幣の姿態変換の運動体、循環の運動体として措定されたものである。資金としての貨幣の流通への投下と流通からの回収の運動には、商品価格の不確定的、無政府的な変動と相違の発生によって生ずる流通の危険が伴うのであるが、その反面、貨幣の増殖の可能性としていわば流通の利益も存在するのであるから、所持する貨幣の価値の保全のための受動的ともいべき活動に加えて、貨幣所有者には投下貨幣額の増殖のためのより積極的な活動が必然化されることになる。資本は価値の増殖運動体ということができる。資本形式論では、資本家としての貨幣所有者の価値増殖活動が類別され展開されることになるのである。

要するに、貨幣の資金形態としての必然的な存在の仕方を、貨幣所有者の行動に即した価値の姿態変換運動として規定したものが資本である。われわれは、前章までに、資金としての貨幣と資本との論理的関連を以上のように示すことができたように思う。

資本主義的商品経済においては、産業資本的形式（山口重克の用語法によれば商品生産資本の形式）の資本が社会的生産を全面的に包摂し編成することになる。社会的な生産の商品経済的編成の主体となり、生産を主要な価値増殖の手段とする資本を産業資本という。本章では、このような産業資本の循環運動に即した規定性について考察されなければならない。

1. 産業資本における貨幣資本

産業資本が商品の生産を主要な価値増殖手段とする資本の形式であることは、すべての投下された資本が生産過程にいわゆる生産資本としてつねに存在するというわけではない。後に述べるように、産業資本は、生産資本と流通資本として、生産資本、貨幣資本、商品資本として分割されて、そのような諸姿態において同時に存在しなければならない。

産業資本における資金の問題は、貨幣としての貨幣の自由な処分の可能性が、産業資本の循環から如何に限定され、それによって貨幣資本がどのような特殊の性格を与えられることになるのかということである。そのことは、貨幣資本の遊休貨幣資本としての、産業資本の運動からの遊離（Freisetzung）の度合いを整序することにはかならないであろう。

〔1〕 宇野弘藏が、「自由に処分し得る資金」（『旧原論』、152ページ）、「自由に利用し得られるいわゆる遊休資金」（同、158ページ）、「自由に使用しうる資金」（『新原論』、95ページ）、「自由に使える貨幣」（『五十年』下、919ページ）等と述べている自由処分の可能性を有する産業資本の貨幣資本を資金という。

貨幣が資本として流通に投下されること自体が、約言すれば貨幣が資本として存在することが貨

幣機能としての資金の存在の仕方なのであるが、一般的にいて、資本家としての貨幣所有者によって資本として投下されえない貨幣部分はもっとも原初的な資金である。武井邦夫がいうように、「すべての貨幣が資本に転化されうるものではなく、一定の額に達した貨幣のみが資本に転化されうる」のである。このような原初的な資金は、いわば貨幣所有者が資本家に転化するとき必然的に生ずる流通から遊離した貨幣であり、どのような形式の資本にも共通する資金のあり方である。資本として投下されえない貨幣部分が資本家の個人的消費に充てられるのであれば、本来の貨幣として機能するのであるし、そうでない部分は銀行資本が成立すれば預金として運用されることになるであろう。本節での検討対象は、このようないわば資本以前の貨幣ではなく、産業資本として投下された産業資本の貨幣資本としての貨幣である。

産業資本の運動に必要な資本額について、マルクスは『資本論』第2巻で、

「個別産業資本は、資本家の資力に依存し各産業部門ごとに一定の最小限度をもつ一定の大きさを表示する」(K.II, S.107, 岩(4), 153ページ),

「種々の事業における生産の発展に応じて、それ以下では個々の事業が競争不能になる資本投下の標準最低限度が存する」(K.II, S.261, 岩(4), 380ページ),

等と述べて、産業資本が包摂した生産過程の技術的条件に規定された産業資本の「事業に必要な最小限の大きさ」(K.II, S.87, 岩(4), 122ページ)について指摘しているのであるが、最低必要資本額は、このように単に生産過程の技術的条件のみによって決定されるものではない点に問題がある。

簡単な設例を導入しよう。生産期間に5期間を要する産業資本を考え、1期間ごとに生産過程に10ポンドずつの資本が投下されるとする。単純化のために、生産は単線的に連続して行なわれるものとし、固定資本、剰余価値を捨象し、流通期間をゼロと仮定すると、産業資本の各期における存在形態は表1のようになるであろう。

表1

(単位：ポンド)

期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	10	20	30	40	50	10	20
商品資本					[50]					[50]		
貨幣資本	40	30	20	10	[50]	40	30	20	10	[50]	40	30

(注) [50] は当該期末に実現される商品資本、貨幣資本を示す

これから、上のような条件のもとで、この産業資本が1系列の生産を連続的に行なうための最低必要資本額は、生産資本として必要な50ポンドのみであることが明らかである。それは、生産の完了時に完成された商品が瞬時に貨幣資本に転化され、またその貨幣資本は瞬時に生産資本に転化さ

1) 武井邦夫「貸付手段論」、鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』上、東京大学出版会、1968年、108ページ。

れるということ、いいかえれば、商品の販売のための流通期間（販売期間）と生産手段の購入のための流通期間（購買期間）をともにゼロであるとする恣意的な想定によるものであることはいうまでもないであろう。実際には、流通期間とくに販売期間の存在によって必要資本額は50ポンドにとどまらないのであるが、流通期間をやはりゼロとした場合にも、50ポンドの資本額では資本量が不足する場合があるのである。

第6期期首の時点で、例えば、生産手段の価格が10%騰貴したとすれば、この産業資本は第5期末以降、追加的に5ポンドの貨幣資本を必要とすることになる。宇野が、「原料の価格騰貴は、追加資本なくしては生産過程を従来の規模で継続し得ないことになる」（『旧原論』、147ページ）という場合である。表示しておけば、

表 2

(単位：ポンド)

期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	11	22	33	44	55	11	22
商品資本					[50]					[55]		
貨幣資本	40	30	20	10	[50]	40	30	20	10	[55]	44	33
追加貨幣資本					5	4	3	2	1			

産業資本は5ポンドの貨幣資本を追加しなければならない。必要資本額は55ポンドに増大することになる。いうまでもなく、個別資本家にとって、価格変動は正確に予測しうるものではないのであって、この例において、投下資本額が60ポンドになったり、50ポンドになったりすることも、資本家の価格変動の予測によってはありうることである。「流通の二段階において生ずる種々なる障害に対する準備」（『二巻解説』²⁾、28ページ）、「市場の変動に備えるいわゆる準備金」（『旧原論』、143ページ）としての追加貨幣資本の量は、個別資本家の市況判断に応じて変化しうることになる。いうまでもなく、投下資本量の増大も、準備の不足の結果生じた生産過程の中断も資本にとっては利潤率の下落要因となる。資本主義的商品経済における産業資本の必要資本額は、単に生産過程の技術的要因のみで規定されるものとはいえないのである。

〔2〕 これまで、流通期間をゼロと想定して産業資本の必要資本量について考察してきたが、流通期間が資本の回転に与える影響について検討してみよう。

宇野弘蔵は、資本の生産過程と流通過程を対比して次のように述べている。

「資本の流通過程は、生産過程にある生産資本を費用化すると共に、生産期間をも流通期間と

2) 宇野弘蔵『資本論入門・第二巻解説』岩波書店、1977年。以下、『第二巻解説』と略記。

共に費用化することになるが、生産期間が生産過程の技術的規定にしたがって一定化されるのに対して、流通期間の方は必ずしも一定しない」（『新原論』，88ページ）。

ここには、論評されるべき2つの論点が含まれているように思われる。第1に、生産期間、流通期間の「費用化」の意味について、第2に、流通期間の不確定性が資本の増殖率に及ぼす影響について、順次に考察しよう。

第1に、「生産、流通の時間的経過そのものが資本化される」（同，83ページ，なお『旧原論』，139ページ，をも参照）とはどのような事態をいうのだろうか。

何らかの事情で生産が中断することは、資本の回転期間を延長し、また、生産に充用されている固定資本の損傷をまねくことにもなるのであるから利潤率を低下させる要因である。したがって、産業資本が利潤率の極大化を行動の規準とする以上、「連続は資本主義的生産の特徴」（K. II, S.106, 岩(4), 152ページ）である。後に例解するように、「近代資本家的生産方法の要求する連続的生産過程」（『二卷解説』，76ページ）を実現するためには、回転期間の延長——それが流通期間の延長によるものであらうと、また、先に述べた生産手段の価格の騰貴等を原因とする生産期間の中断によるものであらうと——に対しては、貨幣資本が追加的に投下されなければならないのであって、「時間的経過そのもの」が個別産業資本家に費用負担を強制することになるわけである。

先のように、簡単に例解しよう。他の条件はすべて表1と同様とし、流通期間が1期間の場合と、2期間の場合を表示すると、表3、表4のようになる。

表 3

流通期間が1 期間の場合											(単位：ポンド)	
期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	10	20	30	40	50	10	20
商品資本					[50]	50				[50]	50	
貨幣資本	50	40	30	20	10	[50]	40	30	20	10	[50]	40

表 4

流通期間が 2 期間の場合											(単位：ポンド)	
期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	10	20	30	40	50	10	20
商品資本					[50]	50	50			[50]	50	50
貨幣資本	60	50	40	30	20	10	[50]	40	30	20	10	[50]

流通期間がゼロの場合（表1）と比較した追加資本は、流通期間が1期間の場合（表3）10ポンド、流通期間が2期間の場合（表4）20ポンドであり、投下貨幣資本はそれぞれ60ポンド、70ポンドとなる。その「追加資本は、流通期間によって労働過程に生ずる間隙を充たすことだけを目的とす

る」(K.II, S.266, 岩(4), 388ページ)のものであり、投下資本量は「流過程に要する資本によってではなく、流過程中の労働過程に要する資本量によって決定せられるのであって、この流通期間による資本前貸量の決定は、いわば形態的なものといわざるを得ない」(『二巻解説』, 82ページ)。また、

「資本前貸の量は、労働過程を一定とすれば、流通期間の長くなるにしたがって増加し短くなるにしたがって減少する。それは生産過程にある資本の増減によるものではなく、しかも流通過程に幾何の資本を要するというのでもない。単に流通期間中に行なわれる生産過程に要する資本額によって決定せられるに過ぎない。いい換えれば流通期間の変動による回転期間の長短は、常に前貸資本量の単なる増減となってあらわれる」(同上)。

したがって、「生産が中断されることなく進行すべきであるならば、つねに産業資本のただ一部分しか事実上、生産過程に使用されえない」(K.II, S.269, 岩(4), 392ページ)ことにもなり、産業資本家は、生産過程への「充用資本と異なる前貸資本」(『二巻解説』, 89ページ)を必要とすることになるのである。つまり、生産過程への直接の充用資本が50ポンドであるのに、流通期間が1期間の場合は60ポンド、2期間の場合は70ポンドの前貸資本が必要とされることになる。かくして、生産過程の継続を実現しなければならない個別資本にとって、流通期間中に行なわれる生産過程の各工程に対応した一定額の貨幣資本が次々に投下されなければならない。生産期間が技術的に確定されとしても、産業資本の生産過程は生産過程の連続性を維持するための資本家の費用負担の側面からみれば、流通期間の不確定性に応じて変動するものとして現われることになる。宇野がいうように、「貨幣形態の資本がつねに準備されていなければ労働過程が継続的に行われるということはないのであって、これはまさに資本主義的に特有な現象である」(『旧原論』, 163ページ)。また宇野が、資本の流過程論の課題について次のように述べているのも、資本主義的商品経済社会において、個別産業資本の価値増殖過程の全体として実現される社会的生産は、一定量の原材料と労働とによって一定の期間を要して、一定の量の生産物を生産するというような自然的で透明な関係のもとに実現されるものでないことを述べているのだと考えてよいように思われる。

「いわば流通論で与えられた形態規定が、資本の生産過程によって、その実体的根拠を明らかにされ、資本もその価値増殖を法則的に規定されたのであるが、しかしそのことによって資本の運動自身はそれに特有な流通形態の規定を展開するのである」(『新原論』, 84ページ)。

資本の生産過程においては、価値増殖の手段としての生産過程が極限まで効率化されることを通して「生産過程をも流過程化する」(『旧原論』, 138ページ)ことになり、個別産業資本家にとっては、資本の運動における時間的経過そのものの費用化が強制されることになるものと考えられるのである³⁾。

3) 宇野が、「G-W-G'を基軸とする商品流通関係では、運動は横に平面的に展開されるが、資本の運動は、縦に時間的に展開される」(『研究』I, 316ページ)というとき、それが、商品、貨幣に即した持手変換に対して経済主体に即した姿態変換として説かれるという対比を行なっているように思われるのは、疑問とせざるをえない。商品、貨幣の諸規定についても商品

[3] 第2の問題として、不確定的な流通期間が資本の増殖率に与える影響について検討しよう。

前項でもみたように、「 $W-G$ 」に一定の期間を要するということは、その間、生産過程がその固定資本を遊休せしめないためにも必ず追加的資本を必要とするのであって、それは資本にとっては必要資本額の増減に影響するものとして重要な問題になる」（『新原論』、93ページ）のであったが、ここではまず、流通期間と商品価格の変動の関連について考察しよう。

両者の関連について、宇野は「流通期間は……販売期間と購買期間とに分かれる。いずれもその期間の長短は価格の変動の危険と関連するが、前者では下落が、後者では騰貴が特に問題とせられる」（『二巻解説』、75ページ）と述べて、個別資本家的には、販売期間における価格の下落と購買期間における騰貴が重大な関心事となることを指摘している。マルクスは、一般的に、「商品の流通期間が長くなるにつれて販売市場における価格変動の危険（Risiko）が大きくなることはいうまでもない。価格変動の生じうる期間が長くなるからである」（K.II, S.255, 岩(4), 373ページ）という。

また、「商品資本が商品在庫として市場に滞留することは、建物、倉庫、商品貯蔵所、商品置場を、したがって不変資本の投下を必要とする。また商品は貯蔵所に搬入するための労働力の支払いを必要とする。さらに、商品は損傷するものであり、また有害な自然的影響にさらされてもいる。それを防ぐためには、追加資本が、一部は労働手段で、対象的形態で、一部は労働力で、投下されなければならない」（K.II, S.140, 岩(4), 203ページ）。

個別産業資本家にとって、商品の販売価格の下落が生産過程の継続に支障をきたすほど大きければ、その不足分の資本が追加されなければならないし、商品の使用価値の損傷も同様の影響を及ぼす。生産の継続のための追加的な資本とともに種々の流通上の諸費用がさらに投じられなければならないことになるのである。いずれにしても、流通期間の存在は、貨幣資本の追加的な投下を結果することとなるのである。

一般に、価格の水準と流通期間の間には、個別資本家的には、前者が上昇すれば後者が延長され、下落すれば短縮されるものといってよいであろう。このような相関は、個別産業資本家の表示価格の高低に対応する流通期間の長短として、資本家には体験的に感知されるものといってよいであろう。例えば、りんご1個に100円の値札を付けたとき売り切れるのに3日かかったのに、1個60円に値下げすれば1日で売り切れた、というように。ここで問題にされるべきは、このような個別資本家的価格、すなわち同一商品について、空間的に相違し、同一の売り手に即してみても時間的に変動する価格、と流通期間との関連であって、商品の社会的な市況の水準と流通期間との関連ではない。もちろん、商品の社会的な市況は、個別資本家の価格付けに判断の素材として取り込まれることになるのはいうまでもないが、個別経済主体の行動に即して、遊休貨幣資本の一般的性格を規定

所有者、貨幣所有者の自己の商品経済的利益の極大化行動に即して展開されるべきであって、むしろ対比されるべきは、流通形態論における商品、貨幣、資本の諸規定に対して社会的生産を全面的に包摂した産業資本による効率化原則の社会的な顕現の方にあるのではないだろうか。

しておくことが、貨幣市場の論理的な措定のための基礎をなすものと思われるからである⁴⁾。

〔4〕 流通期間の変動を考慮に入れて、産業資本の貨幣資本の遊休の仕方について検討してみよう。先の表3、表4では流通期間がそれぞれ1期間、2期間と想定されていたのであるが、当事者としての産業資本家にとっては、流通期間がその長さであることが確定するのは商品の販売が実現された後のことである。すなわち、それぞれ第6期末、第7期末のことである。ここで、表4の例によって、いわば事後的な流通期間が2期間であるとき、流通期間を1期間と予想した場合と、3期間と予想した場合の、投下資本量と貨幣資本の遊休について例示しよう(これまでと同様、設例では生産の継続に直接に必要な追加貨幣資本のみを考える)。

表5

予想流通期間が1 期間の場合												(単位：ポンド)
期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	10	×	20	30	40	50	10
商品資本					[50]	50	50				[50]	50
貨幣資本	50	40	30	20	10	0	[50]	40	30	20	10	0
貨幣資本 の 不 足						10						10

(注) ×は生産過程の中断を示す

表6

予想流通期間が3期間の場合											(単位：ポンド)	
期 間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
生産資本	10	20	30	40	50	10	20	30	40	50	10	20
商品資本					[50]	50	50			[50]	50	50
貨幣資本	70	60	50	40	30	20	[50]	40	30	20	10	[50]
貨幣資本 の 過 剰							10	10	10	10	10	10

表5の場合、第6期末の時点で貨幣資本10ポンドが不足するため、第7期に生産過程が中断されざるをえないことになっている。10ポンドの追加資本が投下されなければ、生産の中断を回避できない。表6の場合、投下資本量80ポンドのうち、10ポンドの貨幣資本が過剰であることが第7期末

4) 価格の変動と流通期間の相関について、マルクスは次のように述べているが、そこでの商品価格は、資本家によって個別的に提示された個別的な価格というより、むしろ社会的価値としての商品市況として考察されているものと考えてよいだろう。「回転期間の長さが流通期間の長さにかかっているかぎりでは、流通期間の長さは、部分的には、確かに、市況の不断の変動、販売の難易、およびこれから生ずる生産物を部分的にあるいはより近いあるいはより遠い市場に投ずることの必要によって定められる。需要一般の大きさを考慮しないとすれば、ここでは価格の運動が、一つの主要な役割を演ずる。というのは、価格の低落する場合には、生産は進行していても、販売は故意に制限され、また価格が騰貴する場合はその逆に、生産と販売とが歩調を合わせて、あるいは販売が先に行なわれるからである」(K.II, S.318-319, 岩(4), 471ページ)。

に判明する。流通期間が1期間となれば、10ポンドの不足は解消し、10ポンドの過剰は第6期末に20ポンドに増大する。流通期間が3期間となれば、10ポンドの貨幣資本の不足は第7期末に20ポンドに増大し、10ポンドの過剰は解消することになる。

個別資本家の予想流通期間の間に生産過程を継続するのに必要な追加的な貨幣資本量と、現実の事後的な流通期間の間に生産過程を継続するのに必要な追加的な貨幣資本量の差が、貨幣資本の過不足となって現われるわけである。予想流通期間にもとづいて投下された貨幣資本と、実際に生産に充用された資本額との差が、遊休貨幣資本であったと規定されることになる。10ポンドの貨幣資本の不足(表5)、10ポンドの貨幣資本の過剰(表6)といっても、60ポンド、80ポンドの資本投下の時点ではそれは判明しない⁵⁾。より個別資本家の行動に即していうと、資本家の予想流通期間の判断は不断に修正されていると考えられるから、いわば貨幣資本の予想不足量、予想過剰量が個別資本家の行動を規制しているものと考えられる。

ここでの設例のように、投下資本量のすべてが生産過程の期首に存在している場合、生産過程に必要な50ポンドの貨幣資本の5つの10ポンドが貨幣資本の形態で存在する期間は、第1の10ポンドが0、第2の10ポンドが1期間、……第5の10ポンドが4期間であり、流通期間の長短とは関係なく、確定的な遊休期間を有する遊休貨幣資本である。この50ポンドを超えて投下された貨幣は、実際の流通期間が2期間であれば、第6の10ポンドは5期間、第7の10ポンドは6期間、遊休することになる。実際の流通期間が1期間になれば第7の10ポンドは資本の循環運動から遊離されるし、3期間となれば第8の10ポンドが必要となる。

第1から第5までの10ポンドは、貨幣姿態にある期間が生産過程によって規定されるいわば確定的な遊休貨幣資本、第6以降の10ポンドは、流通期間の変動によって生産資本に充用されたり、生産過程から遊離されたりするいわば不確定的な遊休貨幣資本といえることができる。第6以降の10ポンドが、個別資本家の予想する流通期間に行なわれる生産過程のために投下されたものであるかぎ

また、宇野が次のようにいうときも、商品市況の循環的な動向が前提されているように思われる。

「資本家の生産方法が一定の発展段階に達すると、或る時期には商品の流通が比較的順調に行われ、また実際上はなお終局的に販売されないにもかかわらずすでに流通期間を終って再び生産期間に入るという資本が異常に増加する時期がある、そしてまた反対にある期間は流通が停滞して、流通期間が異常に延長されるということもある。この現象も産業によって、また生産物によって一様にあられるとはいえないが、しかし極めて一般的なものとして、資本の回転に重要な影響を及ぼすのである」(『旧原論』、161ページ)。

宇野は、この引用に続いて、「しかもそれは一定の時期に一様にあられ、個々の産業、個々の生産物について与えられたものとしてではないので、個々の資本にとって価格の価値からの乖離によって補償せられるべきものではなく、むしろ純粋に回転期間そのものの影響としてあらわれる。いい換えればこの流通期間の変動は、回転期間の長短を代表するものとして、回転がいわば純粋に資本の価値増殖にいかなる影響を及ぼすかという点を一般的に問題とすることができるものとなるのである」(同上)と述べるのであるが、「一定の時期に一様にあられ」るいわば全般的な流通期間の変動は、景気循環論においては重要な検討課題であるが、ここでは、それは、個別資本の運動における流通期間に溶解されているものとして扱うこととする。

5) いずれの場合も、必ずしも、60ポンド、80ポンドの投下資本量の全部が第1期首に一括して投下される必要はない。各期首ごとに10ポンドずつの貨幣資本が調達されてもよい。個別資本家が予想する流通期間を生産期間に加えた回転期間の間、生産過程に投下される資本量が必要資本量ということになるわけである。

り、それは資本の循環運動には拘束されているが、生産過程からは遊離した貨幣資本であるということができであろう⁶⁾。

〔5〕 宇野は、遊休貨幣資本の不生産的性格について次のように述べている。

「遊休貨幣資本もこの準備金と一体をなして信用制度を通して互いに資本家的に利用せられることとなるのであるが、それはいうまでもなく流通过程のために要する遊休貨幣資本を出来得る限り減少し、資本を出来得る限り多く生産過程に投じようというのである。……特に流通过程のために要する流通費用を別にしても、資本が流通过程にあるということ自身が、資本にとって不生産的な費用だからである」(『旧原論』, 163～164ページ)。

商品経済的自己利益の極大化を唯一の行動規準とする個別資本家は、生産資本が価値を形成し、流通資本がそうでないというような区別にはまったく無関心である。利潤率の極大化に結果すると予想されるかぎり、投下資本量をできるだけ小さくし、回転期間をできるだけ短縮しようという行動の様式があるだけである。個別資本家にとって、「資本が流通过程にあるということ自身が、資本にとって不生産的な費用だから」「資本を出来得る限り多く生産過程に投じよう」とするわけではない。「出来得る限り多く生産過程に投じ」ることが、投下資本量を小さくし利潤率を増進させる方法だからそうするのである。「不生産的な貨幣資本」(『新原論』, 198ページ)を投じなければ生産過程を中断せざるをえず、そのことによって利潤率の下落につながるのであれば、資本家にとってはその貨幣資本の投下はけっして不生産的なものとはいえないであろう。設例において、生産過程に最低限必要な50ポンドを超える貨幣資本部分についても、資本家の予想流通期間に應じて必要となる生産資本に転化されるべき貨幣資本は、利潤率極大化行動の規準に適っているかぎり個別資本家的に生産的である。このような貨幣資本が過剰であった場合は、事後的に不生産的であったと判断されることになる⁷⁾。

6) 例示については、拙稿「資本の商品化の論理」(3)、『経済研究年報』(東洋大学)、第19号、1994年6月、を参照されたい。

7) 宇野が「資本が流通过程にあるということ自身が、資本にとって不生産的な費用」であるというのは、マルクスが産業資本を「剰余価値または剰余生産物の取得のみでなく、同時にその創造が資本の機能である資本の唯一の存在様式」(K.II, S.61, 岩(4), 83ページ)と捉えたうえで、その生産過程が「労働が次々に生産物の上に堆積していく」(K.II, S.234, 岩(4), 340ページ)ものと考えて、生産を価値形成的、流通を価値非形成的な過程とする展開を継承していることによるものといつてよい。価値を形成するということを、市場における商品価格の重心の形成の基準になりうる費用であるということに求められるとすれば、マルクスと宇野の立論においては、生産過程と流通过程のいずれが価値形成的で、いずれがそうでないかという問題の立て方になっており、資本家の投下するどのような費用が価値形成的かという立て方にはなっていないといふほかない。生産過程と流通过程のいずれが価値形成的であるかという問題設定の方法は、生産過程に行なわれる労働と流通过程に行なわれる労働のいずれが価値形成的であるかという立論に等しく、諸労働の自然的種差にもとづいて価値形成労働と価値非形成労働とを区分しようとする方法であるといつてよい。運輸、保管、簿記等のいずれの労働が価値形成的労働かという立論も同様である。諸資本にとって確定的な費用として現われ資本投下の基準となるような労働が価値形成的であり、確定的な費用として投下量の基準をもたず、個別資本家の予想、判断によって必要量が決定される費用としての労働は価値非形成的であるといふほかないであろう。資本主義的商品経済における価格分析のためには、後者の方法によらざるをえないのであるが、そのことは、商品の保管が、倉庫業資本にあってはそのための費用が価値形成的であり、倉庫業資本から保管サービスを商品として購入する産業資本にとっては、その費用が価値非形成的であるということのみただけでも明らかであろう(山口重克「流通と価値」、『価値論の射程』東京大学出版会、1987年、を参照されたい)。

〔6〕 産業資本における貨幣資本の資本家社会的意義について小考し、本節を総括しよう。

宇野は、次のように述べる。

資本の一部が「貨幣形態にあるということは、資本の運動の内容とは無関係にある資本として特殊の意義をもって来るのである。それはいわばあらゆる資本の運動に役立ち得る一般的なる、共通的な形態である。個々の資本の運動が、その一定の段階でかかる形態をとるということは、そしてかかる形態の資本が多かれ少なかれ一定の期間はその資本の運動と遊離してあり得るということは、いうまでもなく信用制度の一般的な基礎をなし、それが資本の種々なる具体的な運動を資本家社会的に結合する役割を根拠づけることとなる」(『二卷解説』, 83ページ)。

流通期間の間に生産過程を継続するために投下される貨幣資本は、それが生産資本に転化されるまでの期間、遊休するわけであるが、遊休の期間は流通期間の長さに応じて決定される。これらの貨幣形態にある資本は生産過程に充用されることがないのであるから、この期間は、この資本の運動に必要な貨幣の機能を留保されて流通資本としてあるわけである。それは「その資本の運動の内容とは無関係にある資本」、個別資本の生産手段、労働力、仕掛品、在庫商品の形態とは「無関係にある資本」として、一時的に資本としての貨幣の性格を停止し貨幣としての貨幣として存在することになる。

この期間の貨幣の機能はその資本の運動には一時的に不要なものなのである。資本家は、この一定期間の貨幣機能を代価(利子)を得て譲渡することができるわけである。資本の運動中に休止した貨幣は「あらゆる資本の運動に役立ち得る一般的なる、共通的な形態である」。貨幣形態にある資本は、生産資本、商品資本と異なり、種々の資本の運動の特殊性、生産過程や商品の使用価値的制約から解放されることができ、他の資本の運動に必要な貨幣の機能にいわば転用されうるのであり、「資本の種々なる具体的な運動を資本家社会的に結合する」ことになる。遊休状態にある貨幣資本は、あらゆる商品に対する一般的な購買力として「一般的なる、共通的な」存在であるが、個々の産業資本によって、また個々の産業資本家の判断によって遊休期間を異にする特殊個別的な存在でもある。産業資本における遊休貨幣資本は、このような二面的性格をもつものとして、また商品としての貨幣に転化しうるものとして、「信用制度の一般的な基礎」と考えることができるわけである。(未定)